



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クロタニコーポレーション
 コード番号 3168 URL <http://www.kurotani.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 黒谷 純久
 (氏名) 井上 亮一
 配当支払開始予定日

TEL 0766-84-0001
 平成24年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	48,605	△9.5	120	△95.1	59	△97.3	△37	—
23年8月期	53,683	11.1	2,430	66.1	2,248	91.3	1,251	93.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	△5.22	—	△0.5	0.4	0.2
23年8月期	199.28	—	21.0	14.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	13,653	6,900	50.5	962.60
23年8月期	16,454	7,196	43.7	1,003.92

(参考) 自己資本 24年8月期 6,900百万円 23年8月期 7,196百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	2,377	△285	△1,911	1,562
23年8月期	△1,042	△50	403	1,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	143	10.0	2.2
24年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	215	—	3.1
25年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.9	

3. 平成25年 8月期の業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,958	11.4	410	—	385	—	220	—	30.80
通期	50,100	3.1	789	558.0	744	—	423	—	59.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年8月期	7,168,600 株	23年8月期	7,168,600 株
24年8月期	— 株	23年8月期	— 株
24年8月期	7,168,600 株	23年8月期	6,279,761 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この業績につきましては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	18
(役員の変動)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、欧州においては域内の意思統一が図れず、政府債務危機が政策対応の遅れから深刻化したため景気悪化が進行しました。一方、中国等の新興国は、金融引締め政策から緩和策に方向転換したものの欧州の景気悪化の影響を回避できるまでには至りませんでした。米国においては、金融緩和策を継続し景気のでこ入れを行なったことから緩やかな成長となりましたが、全体的には欧州の影響大きく景気後退及び信用不安の連鎖により厳しい状況でした。

わが国経済においては、大幅な円高による輸出の減少や電力問題等による国内需要の停滞もありましたが、金融緩和の継続や復興需要の影響等もあり緩やかながらも成長を維持しました。

当事業年度における当社を取り巻く環境は、このような世界経済・わが国経済の動向に加え前年度の震災の影響もあり、販売数量は増加いたしました。世界的な信用不安によるリスクオフの動きから商品市場が下落し厳しい結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高は486億5百万円（前事業年度比9.5%減）、営業利益は1億20百万円（同95.1%減）、経常利益は59百万円（同97.3%減）、当期純損失は37百万円（前事業年度は当期純利益12億51百万円）となりました。品目別では、インゴット売上高は197億1百万円（同15.5%減）、スクラップ売上高は283億60百万円（同4.5%減）、その他売上高は5億43百万円（同18.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、資産合計136億53百万円と前事業年度末に比べ28億1百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、非鉄金属相場の価格下落による売上債権の減少10億58百万円、たな卸資産の減少16億2百万円によるものです。

負債につきましては、負債合計67億53百万円と前事業年度末に比べ25億4百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、有利子負債の減少16億62百万円と未払法人税等の減少7億64百万円によるものです。

純資産につきましては、純資産合計69億円と前事業年度末に比べ2億96百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、当期純損失37百万円の計上と配当による利益剰余金の減少2億50百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億62百万円（前年同期比1億36百万円増、9.5%増）となりました。主な要因といたしましては、税引前当期純利益は26百万円（前年同期比22億25百万円減、98.8%減）、売上債権の減少による収入10億58百万円、たな卸資産の減少による収入16億2百万円などの収入と税金の支払による支出7億60百万円、有利子負債の減少による支出16億62百万円などによるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億77百万円（前事業年度は10億42百万円の支出）となりました。主な収入としては非鉄金属価格の下落による売上債権の減少による収入10億58百万円、たな卸資産の減少による収入16億2百万円、主な支出は税金等の支払額7億60百万円による支出が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億85百万円（前事業年度は50百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億22百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億11百万円（前事業年度は4億3百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減額11億63百万円、長期借入金の借入5億円に対し、長期借入金の返済による支出9億29百万円、配当金支払による支出2億49百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	43.7	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	34.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 平成23年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。この方針に基づき慎重に検討いたしました結果、今期当期純損失37百万円計上いたしましたでしたが、期末配当を一株当たり15円を予定しております。

また、次事業年度の配当金につきましては、一株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当事業年度において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成23年11月29日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年11月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

KUROTANI NORTH AMERICA INC. を平成24年7月30日付でアメリカ合衆国オレゴン州ポートランド市に設立しておりますが、当事業年度末時点では重要性がないため記載から外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

クロタニコーポレーションは、「皆様のお役に立つ企業」「存在感のある企業」として「挑戦」「創造」「貢献」を経営方針としております。当社は、金属資源のリサイクルを通じて低炭素化社会・循環型社会の実現に向け、社会的、環境的、倫理的付加価値の創造を行うことによって、社会的責任を果たせる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上および財務体質の強化を図るため自己資本比率、自己資本利益率、在庫回転率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、非鉄金属のリサイクルをコアビジネスとして競争力の強化を図るべく業務体制の変革を行ってまいります。世界的な資源需要の増大、価格の上昇等による資源に対する意識の高まり、また、自然環境の破壊や汚染等による環境への意識の高まりから循環型社会や低炭素化社会の実現が志向されている今日、当社の事業環境は中長期的に見て良好であることが予想されます。しかし良好な市場においては新規参入を含め個別企業間の競争激化が予想され、中長期的な生き残り戦略が不可欠となっております。当社としては、既存市場での生き残りのために、コスト削減や経営資源の集中と選択を行うこと、また今後の成長市場である新興国への参入を推し進めるために、海外市場への取り組み強化を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く外部環境は、欧州の政府債務危機が深刻化し、欧州の景気後退による悪影響が世界的に広まったことから、中国はじめ新興国における金融引締めから金融緩和策への変更や米国における緩和策の継続など景気拡大のための施策が講じられたものの厳しい状況が続きました。我が国においては、長引く円高や電力問題などがあり不透明感はあったものの金融緩和の継続や復興需要の影響等もあり緩やかながらも成長を維持しました。

以上のような状況のなか、当社の主力商品である銅市況は、世界的な信用不安の高まりからリスクオフの動きが強まり低調に推移いたしました。

今後も、欧州の政府債務危機問題や米国の「財政の崖」問題、中国の景気低迷の長期化など攪乱要因はあるものの、世界的な信用不安の連鎖及び景気後退からの脱却を図るために、危機回避への世界的な対応がとられつつあります。

また、中長期的にみた場合には、新興国を中心としたインフラ整備による資源需要や世界的な環境意識の高まりは趨勢的に増加していくものと思われることから、当社の企業としての役割は増大していくものと考えられ、以下の課題を克服することによって最適事業ポートフォリオを確立したいと考えております。

- ① 既存市場の強化
 - A. 取引先との紐帯強化
 - B. コスト低減・価格競争力の強化
 - C. 市場ニーズへの迅速な対応
 - D. ビジネスモデルの変革
- ② 成長市場への進出
 - A. 海外取引の拡大
 - B. 現地化
 - C. 海外企業との業務提携・資本提携
- ③ 新分野への参入
 - A. 取扱製品の拡大
 - B. 新事業への取組み
- ④ リスク管理体制の強化
 - A. 非鉄金属価格変動リスクへの取組み強化
 - B. 為替変動リスクへの取組み強化

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,125,373	2,263,825
受取手形	2,464,275	2,108,583
売掛金	4,209,621	3,507,268
商品及び製品	905,725	357,586
仕掛品	112,361	92,357
原材料及び貯蔵品	2,075,303	1,040,519
前渡金	527,972	540,069
前払費用	12,288	8,583
繰延税金資産	150,372	113,077
未収消費税等	554,613	458,467
その他	122,150	124,522
流動資産合計	13,260,058	10,614,861
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	494,684	459,087
構築物（純額）	86,765	78,591
機械及び装置（純額）	232,792	179,718
車両運搬具（純額）	55,701	42,285
工具、器具及び備品（純額）	73,339	62,317
土地	1,521,121	1,521,121
有形固定資産合計	※1 2,464,405	※1 2,343,122
無形固定資産		
ソフトウェア	62,453	42,502
その他	1,787	1,787
無形固定資産合計	64,241	44,290
投資その他の資産		
投資有価証券	459,651	421,143
関係会社株式	—	15,804
出資金	101	101
長期前払費用	5,114	3,317
繰延税金資産	80,224	57,282
その他	120,884	153,644
投資その他の資産合計	665,976	651,293
固定資産合計	3,194,622	3,038,706
資産合計	16,454,681	13,653,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	407,616	461,648
買掛金	839,634	864,256
短期借入金	3,898,810	2,735,800
1年内返済予定の長期借入金	837,984	726,740
1年内償還予定の社債	70,000	45,000
未払金	277,891	236,445
未払費用	6,719	4,897
未払法人税等	771,312	7,040
前受金	13,287	13,209
預り金	7,607	8,183
賞与引当金	24,618	13,238
その他	155,223	49,822
流動負債合計	7,310,705	5,166,280
固定負債		
社債	45,000	—
長期借入金	1,836,807	1,518,767
退職給付引当金	65,459	68,017
固定負債合計	1,947,266	1,586,784
負債合計	9,257,972	6,753,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,373	593,373
資本剰余金		
資本準備金	293,024	293,024
その他資本剰余金	799,458	799,458
資本剰余金合計	1,092,482	1,092,482
利益剰余金		
利益準備金	9,000	9,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,550,000	1,550,000
繰越利益剰余金	3,991,591	3,703,283
利益剰余金合計	5,550,591	5,262,283
株主資本合計	7,236,446	6,948,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,737	△47,635
評価・換算差額等合計	△39,737	△47,635
純資産合計	7,196,708	6,900,503
負債純資産合計	16,454,681	13,653,568

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	53,683,805	48,605,959
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	430,395	987,410
当期商品仕入高	137,988	78,946
当期製品製造原価	50,474,620	46,628,087
合計	51,043,005	47,694,444
他勘定振替高	※1 136	※1 309
商品及び製品期末たな卸高	987,410	439,435
商品及び製品評価損	2,700	163
仕掛品評価損	△8,330	3,937
原材料及び貯蔵品評価損	4,875	2,537
売上原価合計	50,054,703	47,261,339
売上総利益	3,629,102	1,344,619
販売費及び一般管理費	※2 1,198,259	※2 1,224,580
営業利益	2,430,843	120,039
営業外収益		
受取利息	515	372
受取配当金	7,497	8,107
受取保険金	668	8,334
助成金収入	2,597	8,450
保険事務手数料	2,577	1,890
違約金収入	2,274	—
デリバティブ運用益	—	4,975
その他	2,739	3,780
営業外収益合計	18,870	35,911
営業外費用		
支払利息	81,074	72,239
社債利息	14,003	568
為替差損	19,470	21,130
デリバティブ運用損	23,846	—
株式公開費用	52,934	—
その他	10,142	2,370
営業外費用合計	201,473	96,309
経常利益	2,248,240	59,641
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,302	※3 6,707
特別利益合計	5,302	6,707
特別損失		
固定資産売却損	※4 26	※4 239
固定資産除却損	※5 1,627	※5 212
投資有価証券評価損	—	39,678
特別損失合計	1,653	40,130
税引前当期純利益	2,251,889	26,218
法人税、住民税及び事業税	1,031,007	4,220
法人税等調整額	△30,573	59,404
法人税等合計	1,000,434	63,624
当期純利益又は当期純損失(△)	1,251,455	△37,406

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		49,231,192	97.6	45,369,536	97.3
II 労務費		430,893	0.8	386,558	0.8
III 経費					
1. 電力料		202,457		207,835	
2. 減価償却費		169,287		203,431	
3. 外注加工費		124,216		119,594	
4. その他		293,554		325,034	
経費計		789,515	1.6	855,895	1.9
当期総製造費用		50,451,602	100.0	46,611,990	100.0
期首仕掛品たな卸高		192,172		169,131	
合計		50,643,774		46,781,121	
期末仕掛品たな卸高		169,131		153,065	
他勘定振替高	※	22		△31	
当期製品製造原価		50,474,620		46,628,087	

(注) ※他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
貯蔵品 (千円)	22	△31

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、製品の生産形態に応じて、工程別実際総合原価計算及び実際個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	499,800	593,373
当期変動額		
新株の発行	93,573	—
当期変動額合計	93,573	—
当期末残高	593,373	593,373
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	199,451	293,024
当期変動額		
新株の発行	93,573	—
当期変動額合計	93,573	—
当期末残高	293,024	293,024
その他資本剰余金		
当期首残高	108,609	799,458
当期変動額		
自己株式の処分	690,848	—
当期変動額合計	690,848	—
当期末残高	799,458	799,458
資本剰余金合計		
当期首残高	308,060	1,092,482
当期変動額		
新株の発行	93,573	—
自己株式の処分	690,848	—
当期変動額合計	784,421	—
当期末残高	1,092,482	1,092,482
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000	9,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,550,000	1,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,550,000	1,550,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,800,416	3,991,591
当期変動額		
剰余金の配当	△60,280	△250,901
当期純利益又は当期純損失(△)	1,251,455	△37,406
当期変動額合計	1,191,175	△288,307
当期末残高	3,991,591	3,703,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,359,416	5,550,591
当期変動額		
剰余金の配当	△60,280	△250,901
当期純利益又は当期純損失(△)	1,251,455	△37,406
当期変動額合計	1,191,175	△288,307
当期末残高	5,550,591	5,262,283
自己株式		
当期首残高	△388,071	—
当期変動額		
自己株式の処分	388,071	—
当期変動額合計	388,071	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	4,779,205	7,236,446
当期変動額		
新株の発行	187,146	—
剰余金の配当	△60,280	△250,901
当期純利益又は当期純損失(△)	1,251,455	△37,406
自己株式の処分	1,078,920	—
当期変動額合計	2,457,241	△288,307
当期末残高	7,236,446	6,948,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△43,959	△39,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,221	△7,898
当期変動額合計	4,221	△7,898
当期末残高	△39,737	△47,635
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△43,959	△39,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,221	△7,898
当期変動額合計	4,221	△7,898
当期末残高	△39,737	△47,635
純資産合計		
当期首残高	4,735,246	7,196,708
当期変動額		
新株の発行	187,146	—
剰余金の配当	△60,280	△250,901
当期純利益又は当期純損失(△)	1,251,455	△37,406
自己株式の処分	1,078,920	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,221	△7,898
当期変動額合計	2,461,462	△296,205
当期末残高	7,196,708	6,900,503

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,251,889	26,218
減価償却費	191,655	225,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,127	△11,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,087	2,558
受取利息及び受取配当金	△8,012	△8,480
支払利息	81,074	72,239
社債利息	14,003	568
為替差損益 (△は益)	21,939	43,367
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	39,678
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,276	△6,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,235,646	1,058,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,414,712	1,602,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,907	78,653
その他	△98,965	75,674
小計	△232,918	3,199,003
利息及び配当金の受取額	8,208	8,481
利息の支払額	△103,851	△69,941
法人税等の支払額	△714,279	△760,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,840	2,377,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,065,414	△1,118,678
定期預金の払戻による収入	1,065,014	1,096,373
投資有価証券の取得による支出	△8,158	△8,236
関係会社株式の取得による支出	—	△15,804
有形固定資産の取得による支出	△37,112	△222,875
有形固定資産の売却による収入	5,734	7,492
無形固定資産の取得による支出	△4,931	△11,344
その他	△5,172	△12,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,040	△285,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	248,810	△1,163,010
長期借入れによる収入	1,600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,080,902	△929,284
社債の償還による支出	△1,570,000	△70,000
株式の発行による収入	187,146	—
配当金の支払額	△60,280	△249,477
自己株式の処分による収入	1,078,920	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,694	△1,911,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,939	△43,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△711,126	136,146
現金及び現金同等物の期首残高	2,137,681	1,426,555
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,426,555	* 1,562,701

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～35年

機械及び装置 6年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度
（平成23年8月31日）

当事業年度
（平成24年8月31日）

3,508,451千円

3,659,184千円

（損益計算書関係）

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費	136千円	309千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度57%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
販売諸掛	466,495千円	514,369千円
役員報酬	145,780	148,080
給料	165,518	166,395
賞与引当金繰入額	7,397	3,575
退職給付費用	4,023	4,442
減価償却費	22,368	21,968

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械及び装置	1,720千円	－千円
車両運搬具	3,582	6,637
工具、器具及び備品	－	69

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械及び装置	－千円	239千円
車両運搬具	26	－

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械及び装置	1,627千円	212千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,000	7,161,600	—	7,168,600
合計	7,000	7,161,600	—	7,168,600
自己株式				
普通株式(注)2、3	972	971,028	972,000	—
合計	972	971,028	972,000	—

(注)1. 発行済株式の総数の増加は、平成23年4月1日付で行った株式1株につき1,000株の株式分割及び平成23年7月8日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による168,600株の普通株式を発行したことによるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、平成23年4月1日付で行った株式1株につき1,000株の株式分割によるものであります。

3. 自己株式の株式数の減少は、平成23年5月6日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分972,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	60,280	10,000	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	143,372	利益剰余金	20	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(注)平成23年4月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割の株式分割を行っております。

当事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,168,600	—	—	7,168,600
合計	7,168,600	—	—	7,168,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	143,372	20	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	107,529	15	平成24年2月29日	平成24年5月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	107,529	利益剰余金	15	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	2,125,373千円	2,263,825千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△698,818	△701,124
現金及び現金同等物	1,426,555	1,562,701

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

前事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）及び当事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

当社はインゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行う非鉄金属事業の他に美術工芸品の製造販売を行っておりますが、非鉄金属事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インゴット	スクラップ	その他	合計
外部顧客への売上高	23,327,046	29,689,945	666,813	53,683,805

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
40,593,010	12,103,313	959,912	27,569	53,683,805

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
現代重工業（韓国）	6,666,901	非鉄金属事業

当事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インゴット	スクラップ	その他	合計
外部顧客への売上高	19,701,508	28,360,603	543,847	48,605,959

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
36,306,602	11,564,942	466,908	267,504	48,605,959

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額 1,003.92円	1株当たり純資産額 962.60円
1株当たり当期純利益金額 199.28円	1株当たり当期純損失金額 (△) △5.22円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益又は当期純損失金額 (△) (千円)	1,251,455	△37,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	1,251,455	△37,406
期中平均株式数 (株)	6,279,761	7,168,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の各注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役 浦田伊希子 (現 美術工芸部 部長)

・退任予定取締役

取締役 宇波一芳

③就任予定日

平成24年11月29日